

地域金融機関と地域密着型金融

谷地宣亮*

要 旨

近年、リレーションシップバンキングや地域密着型金融に取り組むことが中小企業金融の本質であるという認識は定着してきた。しかし、まだ、リレーションシップバンキングや地域密着型金融が地域金融機関のビジネスモデルとして確立しているとはいえない。本稿では、中小企業金融の現状、中小企業金融を巡る行政の動き、リレーションシップバンキングに関する議論、などを整理・検討する。その結果、いま中小・地域金融機関が求められているのは、中小企業の財務諸表に現れる定量情報の改善や財務諸表では捉えきれない収支の改善に貢献すること、主要事業の市場動向、企業の技術力、経営者の意欲・実行力などの定性情報についての評価システムを構築すること、そしてそれらを活かして中小企業金融の円滑化を図ること、であることが明らかにされる。

キーワード：中小企業，地域経済，地域金融機関，リレーションシップバンキング，
地域密着型金融

1. はじめに

わが国では、第一次産業を除いた民間企業のうち99.7%が中小企業¹であり、全産業の常用雇用者・従業者のうち中小企業のそれは71.0%を占めている（2004年）²。大企業の景況感が改善する中、中小企業の景況感の回復は遅れている³。また、マクロの景気は2002年1月を底として拡張局面にあるが、地域によっては景気回復感を実感できないままではいるところも存在する⁴。

* 日本福祉大学経済学部経済学科

1 中小企業とは、中小企業基本法によれば、製造業、建設業、運輸業等については、「資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人」、卸売業については、「資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人」、サービス業については、「資本金の額又は出資の総額が5000万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人」、小売業については、「資本金の額又は出資の総額が5000万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人」、のことである。

2 計数は、中小企業庁 [2006]，pp. 379-380 より。

3 中小企業庁 [2006]，p. 9。

4 中小企業庁 [2006]，p. 24。

近年、金融庁は地域金融の見直しに取り組んでいる。具体的には、金融の面から中小企業を再生し、地域の雇用確保など地域経済の活性化を図り、そして同時に地域金融機関の不良債権問題を解決することによって経営の安定化を図ろうという取り組みを行っている。

ここでまず、地域金融の定義を確認しておこう⁵。地域金融とは、「地域（国内のある限られた圏域）の住民、地元企業及び地方公共団体等のニーズに対する金融サービス」のことである。これを機能面からみると、「地域の住民等の種々の金融ニーズにきめ細かに対応するリーテイル中心の機能及び地域開発プロジェクトに参画し地域開発に貢献する機能」を有している。また、別の観点からみると、「地域の資金を地域に還元し、あるいは外部の資金を導入し地域に投入する役割を果たしている」ともいうことができる。地域金融が、概念としてはこのように広いものであることを認識しつつ、本稿では、資金の貸し手としての地域金融機関と借り手としての中小企業の間構築されるリレーションシップに基づく貸出に焦点が当てられている。

この地域金融の担い手が地域金融機関である。地域金融機関は、「『一定の地域を主たる営業基盤として、主として地域の住民、地元企業及び地方公共団体等に対して金融サービスを提供する金融機関』ととらえることができ」、具体的には、「地方銀行（第二地方銀行協会加盟行を含む。以下同じ。）及び協同組織金融機関」のことである⁶。協同組織金融機関としては、「我が国には、信用金庫、信用組合、労働金庫及び農林系統金融機関の4つの業態が存在」⁷する。しかし、第3節および第4節で取り上げる報告書等が想定する協同組織金融機関が信用金庫および信用組合であるため、以下、本稿において地域金融機関（あるいは中小・地域金融機関）という場合は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、および信用組合を指すものとする。

リレーションシップバンキングや地域密着型金融に取り組むことが中小企業金融の本質であるという認識は定着してきたように思われる。しかし、筆者には、これらの言葉が本来の意味において理解されている、そして地域金融機関のビジネスモデルとして確立されている、とはいえないように思われる。そこで、本稿の目的は、個別・具体的な問題に立ち入って検討をする前に、地域金融機関が目指していかなければならない方向を再確認することである。

本稿の構成は以下のようなものである。第2節では、公表された統計を用いて、中小企業金融の現状と課題を確認する。第3節では、金融庁等によって公表された文書において、中小企業金融がどのように位置づけられているのかをみる。続く第4節では、リレーションシップバンキング、地域密着型金融についての論点を整理する。そして第5節では、中小企業金融における地域金融機関のあり方と今後の課題について述べて、本稿を結ぶ。

5 金融制度調査会金融制度第一委員会「地域金融のあり方について」1990年6月20日（引用は、全国銀行協会連合会『金融』1990年7月号、p. 35より）。また、地域金融の詳細については、この委員会の原司郎委員長の著書（原 [1990]）も参照されたい。

6 同上。

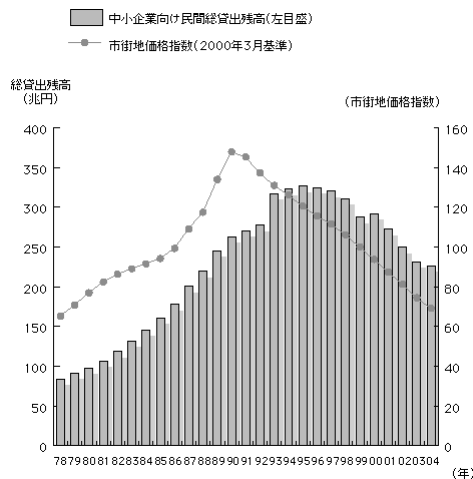
7 金融制度調査会金融制度第一委員会「協同組織形態の金融機関のあり方について」1989年5月15日（引用は、全国銀行協会連合会『金融』1989年6月号、p. 40より）。

2. 中小企業金融の現状と課題

本節では、中小企業金融の現状を確認し、どのような課題があるのかを確認する。

まず、銀行の中小企業向け貸出残高からみていくことにしよう⁸。図表1は銀行の中小企業向け貸出残高および市街地価格指数の推移を描いたものである。80年代から90年代中頃にかけて一貫して増加した中小企業向け貸出であるが、その後、95年末の326.4兆円をピークに2004年末には225.8兆円まで減少した。また、地価の変動から数年遅れて中小企業向け貸出の増減がみられることもわかるだろう。図表2は金融機関の業態別に中小企業向け貸出残高の推移を示したものである。05年に入って民間金融機関の貸出に増加傾向がみられるようになったものの、それ以前は、民間金融機関と政府系金融機関の双方が貸出残高を減らす傾向にあったことがわかる。

中小企業は銀行の貸出態度をどのように感じているのであろうか。図表3は全国企業短期経済観測調査（短観）⁹による金融機関の貸出態度判断を示している。これをみると、90年代後半以



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」他より中小企業庁調べ。

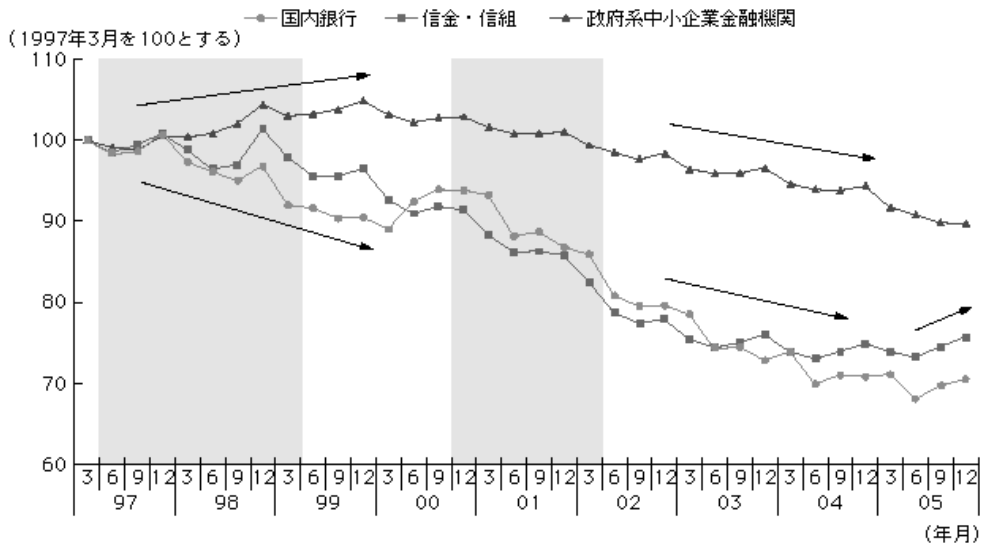
- (注) 1. 中小企業向け総貸出残高は各年12月末残高。
1992年以前の残高には当座貸越は含まれない。
2. 中小企業向け民間総貸出残高 = 銀行中小企業向け貸出残高 + 個人などを除く信用金庫貸出残高 + 信用組合貸出残高で信託勘定は含まれない。

(出所) 中小企業庁 [2006], p. 334.

図表1 地価と中小企業向け民間金融機関総貸出残高の推移

8 2006年3月末時点の大手銀行6行（みずほCB、三菱東京UFJ、三井住友、みずほ、りそな、埼玉りそな）の中小企業等貸出比率は平均69.9%、地方銀行64行のそれは平均75.8%、第二地方銀行47行のそれは平均85.7%であった。（計数は『月刊金融ジャーナル』2006年7月号，pp. 135-145による。）

9 短観では、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金2000万円以上1億円未満の企業を指す。

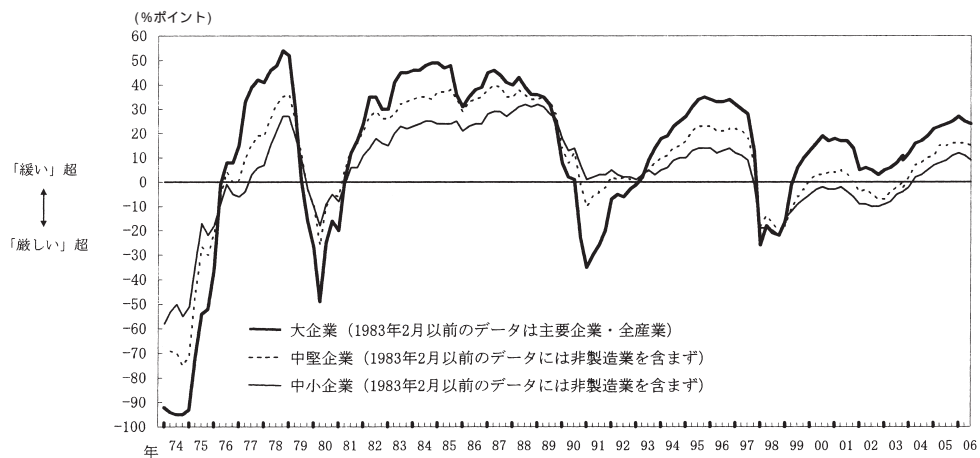


(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」他より中小企業庁調べ。

- (注) 1. 国内銀行は、信金・信組を除く国内銀行勘定、国内銀行信託勘定、海外店勘定の合計。
 2. 政府系中小企業金融機関とは、商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫を指す。
 3. 網掛け箇所は、景気後退期（景気の山から谷にかけての期間）。

(出所) 中小企業庁 [2006], p. 50.

図表2 中小企業向け貸出残高の推移（業態別）



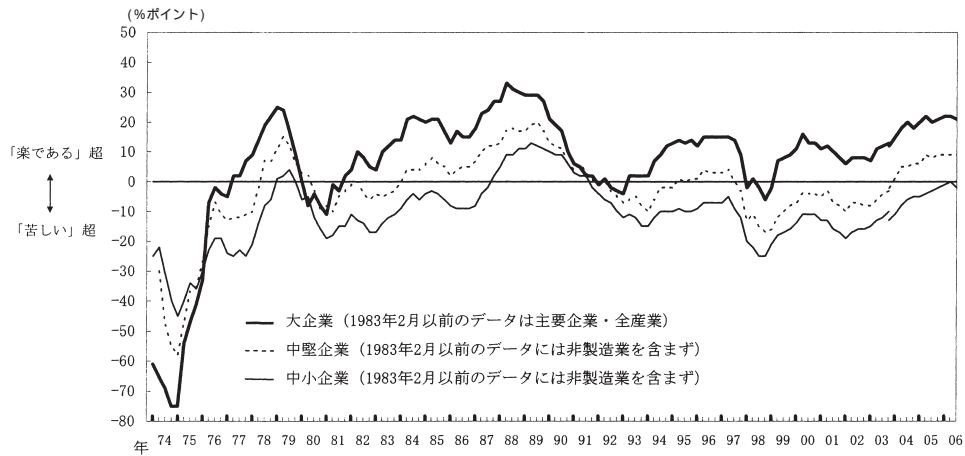
(出所) 日本銀行調査統計局「短観（概要）——2006年9月——」, p. 14.

(http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/gaiyo/tka0609.pdf)

図表3 金融機関の貸出態度判断

降、中小企業は金融機関の貸出態度を「厳しい」と感じていたが、04年に入ってようやく「緩い」という回答が「厳しい」という回答を上回るようになったことがわかる¹⁰。

銀行から中小企業への貸出残高が減少したり、銀行の中小企業への貸出態度が厳しいものであったとしても、中小企業が銀行以外のルートを通じて資金を調達することができるのであれば、中小企業は資金繰りには困らない。図表4は短観による資金繰り判断を示している。これによれば、90年代に入って以降、中小企業の資金繰りが「苦しい」ものであることがわかる¹¹。



(出所) 図表3に同じ。

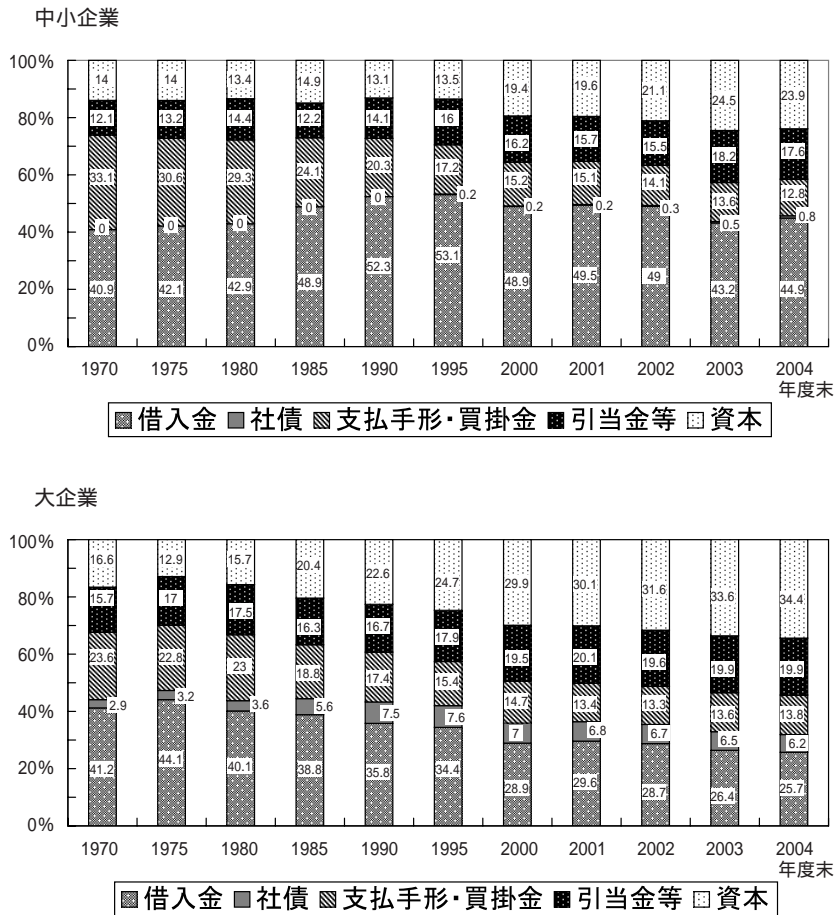
図表4 資金繰り判断

それでは、企業の資金調達構造はどのようなものであるのだろうか。図表5は中小企業の資金調達構造を、同は大企業のそれを示している。大企業では借入金への依存度を低下させてきているが、中小企業では、依然として、借入金への依存度が高くなっている。中小企業は資本への依存を高めてきてはいるが、大企業のそのほうが高い。また、大企業は、04年には6.2%を社債によって調達しているが、中小企業のそれはわずか0.8%に過ぎない。企業間信用（支払手形・買掛金）については、中小企業と大企業の間でほとんど違いがみられない。次の図表6は2003年度の決算から企業の資金調達構造を従業員規模別に示したものである。従業員規模が小さいほど資本への依存度が低く、金融機関等からの借入への依存度が高くなっている¹²。以上より、規模が小さい企業ほど資金調達において金融機関等からの借入に大きく依存せざるを得ない

10 短観は比較的規模の大きな中小企業を調査対象としている。短観の調査対象となっていない小さな規模の中小企業は、金融機関による厳しい貸出態度に直面している可能性がある（岡村 [2005], p. 111）。

11 前掲脚注10と同様、短観の調査対象となっていない規模の小さな中小企業までを含めると、中小企業全体としての資金繰りは、より厳しい状況におかれている可能性がある。

12 「法人企業統計年報」には個人企業が含まれていない（中小企業庁 [2006], p. viii）。個人企業までを含めると金融機関等からの借入への依存度はより高くなる可能性がある。



(資料) (財) 商工総合研究所編『図説 日本の中小企業 2005』, p. 70 より作成。

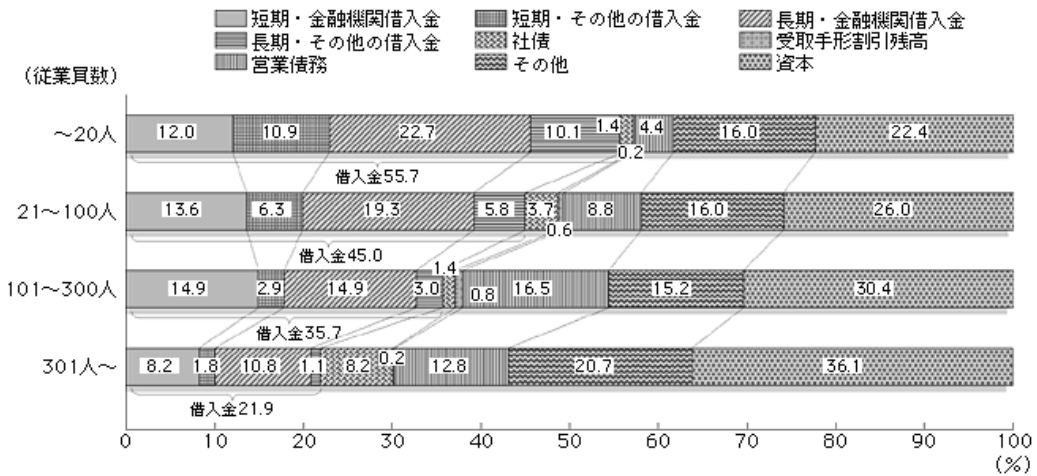
図表 5 資金調達構造の推移

状況にあることがわかる。

中小企業への資金供給者としての金融機関の中でも特に企業への影響力が大きいであろうメインバンクについてみてみよう¹³。図表 7 は企業の従業員規模別にメインバンクの形態を表したものである¹⁴。従業員数の少ない企業は地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が高く、信金・信組および大手行の割合はほぼ同じとなっている。従業員数が増えるにつれて、地銀・第二地銀および信金・信組の占める割合が低下し、大手行の占める割合が高くなっている。メインバンクから思い通りに資金を貸してもらえなかった企業の割合を示したのが図表 8 である。

13 ここでは借入残高のシェアの大小に関わらず、その企業がメインバンクと認識している金融機関をメインバンクとしている (図表 7 の注 1)。

14 中小企業庁 (の委託を受けた民間諸機関) が中小企業などを対象として実施したアンケートについては、調査対象の企業等が全てアンケートに回答したものではなく、優良な中小企業ほど回答率が高いため、調査結果が実態より良好に表れている可能性がある (中小企業庁 [2006], p. viii)。



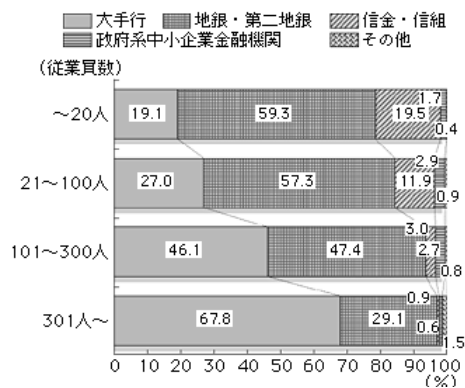
(資料) 財務省「法人企業統計年報」(2003年度)再編加工。

(注) 1. 各項目の構成比率は分母を負債 + 資本 + 割引手形残高として算出。

2. 営業債務 (企業間信用) は支払手形 + 買掛金, その他は引当金などの残高。

(出所) 中小企業庁 [2005], p. 92.

図表6 資金調達構造 (2003年度・従業員規模別)



(資料) 中小企業庁「資金調達環境実態調査」(2004年12月)。

(注) 1. ここでは借入残高シェアの大小に関わらず, その企業がメインバンクと認識している金融機関をメインバンクとした。

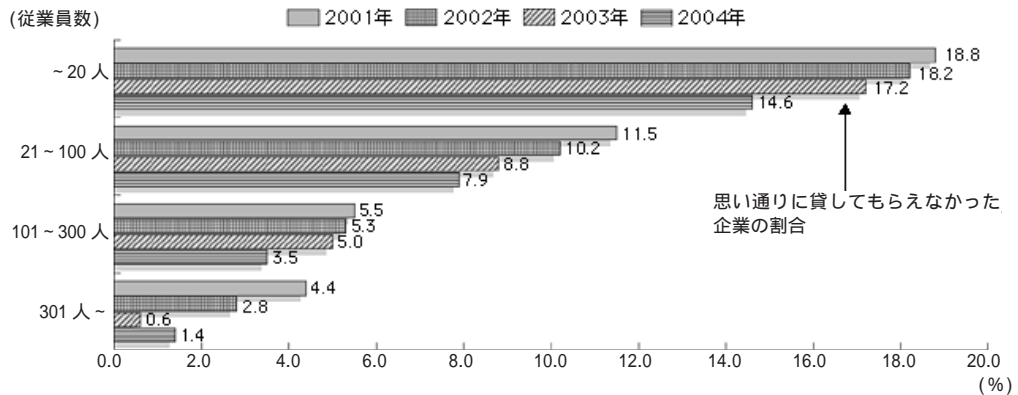
2. 大手行とは都市銀行, 長期信用銀行, 信託銀行のことを指す。

3. 地銀・第二地銀とは地方銀行及び第二地方銀行, 信金・信組とは信用金庫, 信用組合を指す。

4. 政府系中小企業金融機関とは, 商工組合中央金庫, 中小企業金融公庫, 国民生活金融公庫を指す。

(出所) 中小企業庁 [2005], p. 96.

図表7 メインバンクの業態 (従業員規模別)



(資料) 中小企業庁「資金調達環境実態調査」(2004年12月)。

中小企業庁「企業金融環境実態調査」(2003年12月)。

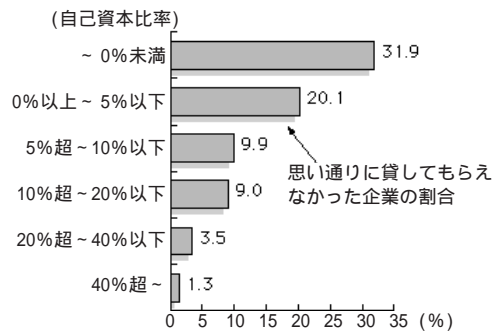
中小企業庁「金融環境実態調査」(2002年11月)。

中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」(2001年12月)。

(注) ここでいう「思い通りに貸してもらえなかった」とは、アンケートにおいて、「最近1年間のメインバンクへの借入申込みについて、最も多かった対応はどうでしたか」という問に対して、申込みを拒絶や減額されたと回答した企業を指す。

(出所) 中小企業庁 [2005], p. 93.

図表8 メインバンクから思い通りに貸してもらえなかった企業の割合 (従業員規模別)



(資料) 中小企業庁「資金調達環境実態調査」(2004年12月)。

(注) 1. ここでいう「思い通りに貸してもらえなかった」とは、アンケートにおいて、「最近1年間のメインバンクへの借入申込みについて、最も多かった対応はどうでしたか」という問に対して、申込みを拒絶や減額されたと回答した企業を指す。

2. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産。

(出所) 中小企業庁 [2005], p. 93.

図表9 貸してもらえなかった企業の割合 (自己資本比率別)

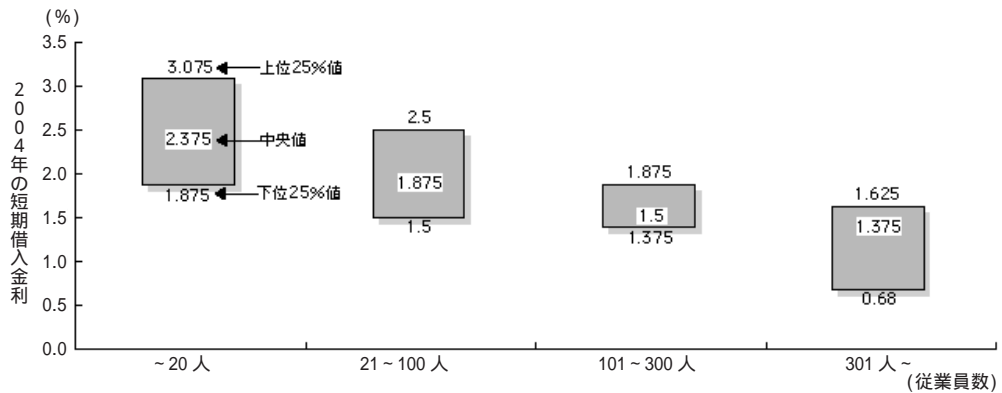
これによれば、思い通りに貸してもらえなかった企業の割合は、01年から04年にかけて減少傾向にあるが、従業員規模の小さな企業ほどメインバンクから思い通りに資金を調達することができていないことがわかる。図表9は企業の自己資本比率別にメインバンクから思い通りに資金を調達することができなかった企業の割合を示したものである。前掲の図表6とあわせてみると、規模が小さな企業ほど資金調達に占める資本の割合が低く、したがって借入金への依存を高めざるを得ないのであるが、自己資本比率が低い企業ほどメインバンクから希望通りに資金を貸してもらうことができていないことがわかる。

メインバンクとの取引における借入金利、担保の提供、保証の提供についてみておこう。図表10はメインバンクからの短期借入金利を従業員規模別に示したものである。周知のように、企業規模が小さいほど短期借入金利が高くなっていることがわかる。図表11はメインバンクからの借入における担保提供と保証協会利用状況を従業員規模別に表したものである。規模の小さい企業ほど、無担保・無保証で資金を調達することが困難であることがわかる。特に、規模が小さい企業ほど（担保として提供可能な物件を十分には所有していないこともあろうが、）信用保証協会の利用を求められていることがわかる。図表12は企業が提供する担保の内訳を示している。この図からは提供される担保の大部分が不動産であることがわかる。前掲の図表1とあわせて考えると、近年の銀行の中小企業向け貸出の減少は不動産価格の低下がその不動産の担保価値を引き下げたことが1つの原因となっているとみることができであろう。図表13はメインバンクへの保証（人的担保）の提供状況をみたものである。従業員規模の小さい企業ほど保証の提供が多くなっていること、そして保証の多くが代表者による個人保証と代表者の親族による個人保証であることがわかる。

本節では、中小企業は、大企業と比較して、自己資本および社債への依存度が低く、借入金中心の資金調達構造になっていること、従業員規模の小さい企業、自己資本比率の低い企業ほど円滑に資金の借入を行うことができていないこと、そしてそのような企業は金利、担保、保証等の借入条件も悪くなっていること、などをみてきた。

大企業に比べて中小企業が、そして中小企業の中でも比較的規模の小さな企業が資金調達において困難に直面しているのは、資金の貸し手と借り手との間に存在する情報の非対称性の問題や規模の経済性の問題が大きな原因であると考えられる¹⁵。

15 中小企業が情報の非対称性の問題および規模の経済性の問題のため、資金調達の面で困難に直面しやすいことについては、例えば、藪下・武士俣 [2006, pp. 28-37]、益田 [2006, 第1章] を参照。本稿では情報の非対称性の問題についてのみ取り上げられている。



(参考)

	~ 20 人			21 ~ 100 人			101 ~ 300 人			301 人 ~		
	2001年	2002年	2003年	2001年	2002年	2003年	2001年	2002年	2003年	2001年	2002年	2003年
上位 25% 値	3.000	3.000	3.125	2.500	2.500	2.500	1.875	2.000	2.000	1.625	1.625	1.625
中 央 値	2.375	2.490	2.375	1.875	1.975	1.875	1.500	1.625	1.500	1.375	1.375	1.375
下位 25% 値	1.875	1.875	1.875	1.500	1.519	1.500	1.375	1.375	1.375	0.987	0.825	0.860

(資料) 中小企業庁「資金調達環境実態調査」(2004 年 12 月)。

中小企業庁「企業金融環境実態調査」(2003 年 12 月)。

中小企業庁「金融環境実態調査」(2002 年 11 月)。

中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」(2001 年 12 月)。

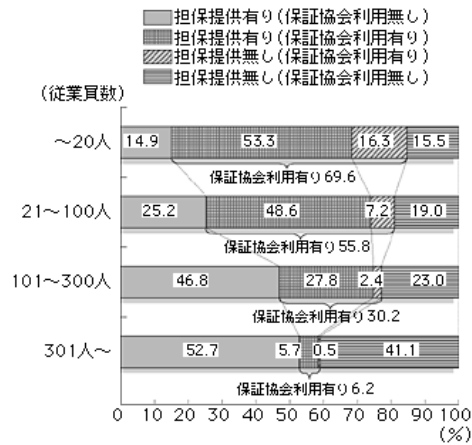
(注) 1. 各年の 10 月末時点のメインバンクからの短期借入金利を指す。

2. 10 月末時点で短期借入れがない場合は直近の短期借入金利を用いた。また、短期借入金利が複数ある場合は最も高い金利を用いた。

3. 2001 ~ 2004 年のそれぞれの 10 月末時点における、最も多くの都市銀行が採用した短期プライムレートは 1.375% である。

(出所) 中小企業庁 [2005], p. 94.

図表 10 メインバンクの短期借入金利 (従業員規模別)

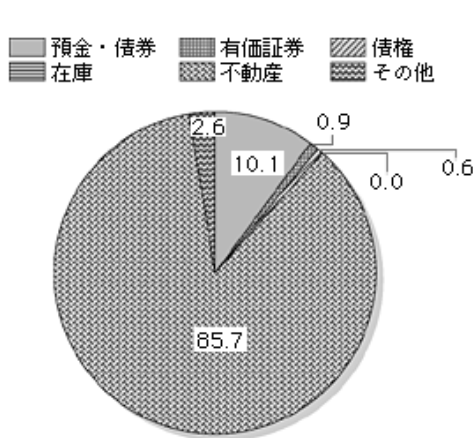


(資料) 中小企業庁「資金調達環境実態調査」(2004年12月)。

(注) 借入れがある企業のみ集計した。

(出所) 中小企業庁 [2005], p. 94.

図表 11 メインバンクの担保提供・保証協会利用状況（従業員規模別）

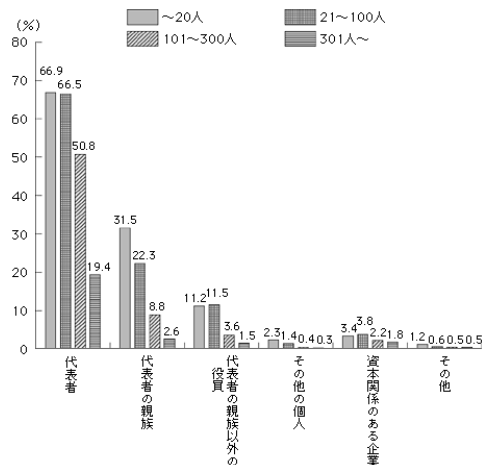


(資料) (社) 中小企業総合研究所「中小企業向け貸出における実態調査」(2005年1月)。

(注) 担保付き貸出しの残高ベースでの内訳を集計した。

(出所) 中小企業庁 [2005], p. 95.

図表 12 中小企業向け貸出金担保の内訳



(資料) 中小企業庁「資金調達環境実態調査」(2004年12月)。

(注) 1. 借入れが有る企業のみ集計した。

2. 複数回答のため合計は100を超える。

3. 親族とは6親等以内の血族及び3親等以内の姻族を指す。

(出所) 中小企業庁 [2005], p. 96.

図表 13 メインバンクへ提供している保証人の種類（従業員規模別）

3. 中小企業金融を巡る行政の動き

本節では、近年、金融庁や金融審議会等によって公表された文書において、中小企業金融がどのように位置づけられているのかをみていく。

(1) 「中期的に展望した我が国金融システムの将来ビジョン」

2002年9月30日、金融審議会は「中期的に展望した我が国金融システムの将来ビジョン」と題する答申を行った。この答申では、「我が国経済がキャッチアップの段階にあるときには、貸出先企業との長期的なリレーションシップを前提とした銀行中心の預金・貸出による資金仲介（以下「産業金融モデル」と呼ぶ。）が有効に機能した」（p. 3）として、間接金融中心の金融システムが果たしてきた役割に評価を与えている。しかし、経済環境の変化に対応するためには、「我が国の金融システムを、産業金融モデルも存続するが、市場金融モデルの役割がより重要になるという意味で、市場機能を中核とする複線的金融システムへと再構築することが必要である」（p. 4）と指摘し、経済全体としては産業金融モデルから市場金融モデルへと重点を移していく必要性を強調している。また別の箇所では、直接金融と間接金融を架橋する市場型間接金融の役割が重要になってくることを指摘している（pp. 12-13）。しかし、中小企業や個人を対象とするリテール金融については、「引き続きリレーションシップを重視した産業金融モデルが相応の役割を果たしていくと考えられる」（p. 17）が、金融環境の変化に応じて新しいビジネスモデルを構築していくことの必要性を説いている。

(2) 「金融再生プログラム」、「金融再生プログラム」作業工程表

金融庁が、主として「主要行の不良債権問題解決を通じた経済再生」（p. 1）を目指して「金融再生プログラム」を発表したのは2002年10月30日である。我々にとって注目すべきは、「中小・地域金融機関の不良債権処理については、主要行とは異なる特性を有する『リレーションシップバンキング』のあり方を多面的な尺度から検討した上で、平成14年度内を目途にアクションプログラムを策定する」（p. 10）とされた点である。また、同年11月29日に金融庁が発表した「『金融再生プログラム』作業工程表」においては、「中小・地域金融機関の不良債権処理については、『リレーションシップバンキング』のあり方を金融審議会で検討の上、年度内を目途にアクションプログラムを策定」（p. 4）する旨記載されている。主要行と地域金融機関の取り扱いを別立てにしている点に特徴をみることができる。

(3) 「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」

これらを受けて、金融審議会金融分科会第二部会は、2003年3月27日に「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」（以下、「リレバン報告書」と記す）と題する報告書を公表し

た．そこでは、リレーションシップバンキングの意義と有効性、わが国のリレーションシップバンキングの現状、リレーションシップバンキングの機能強化の必要性と基本的考え方、リレーションシップバンキングの機能強化に向けた基本的な取組み、について検討・報告がなされている．リレバン報告書は、「地域の中小企業・小規模事業者にとっては、……リレーションシップバンキングの役割が改めて重要になっていると考えられる」(p. 4) とし、リレーションシップバンキングが中小企業金融において有効性を発揮するビジネスモデルであるとの認識を示した．そして、03 年度と 04 年度を地域金融に関する「集中改善期間」とし、地域金融機関が報告書の提言に沿ってリレーションシップバンキングの機能を強化することによって、中小企業の再生と地域経済の活性化を図り、また不良債権問題の解決を図ろうとしている (p. 26)．

(4) 「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」

リレバン報告書の提言を踏まえ、2 年間の「集中改善期間」にリレーションシップバンキングの機能を強化することを目指して、金融庁は「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(以下、「リレバン AP」と記す) を発表した (2003 年 3 月 28 日)．ここでは、各金融機関や行政が取り組むべきものとして、中小企業金融の再生に向けた取組み、各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み、アクションプログラムの推進体制、が取りまとめられている．

(5) 「金融改革プログラム」

2004 年 12 月 24 日に、金融庁は「金融改革プログラム」を発表した．これは、「わが国の金融システムを巡る局面は、『金融再生プログラム』の実施等により不良債権問題への緊急対応から脱却し、将来の望ましい金融システムを目指す未来志向の局面 (フェーズ) に転換しつつある」(p. 2) という認識の下で、今後進めるべき金融改革の内容を整理したものである．具体的施策のとして「地域経済への貢献」が取り上げられている．そこにおいて、「活力ある地域社会の実現を目指し、競争的環境の下で地域の再生・活性化、地域における起業支援など中小企業金融の円滑化及び中小・地域金融機関の経営力強化を促す観点から、関係省庁との連携及び財務局の機能の活用を図りつつ、地域密着型金融の一層の推進を図る．このため、現行のアクションプログラムについて実績等の評価を行った上で、これを承継する新たなアクションプログラムを…策定する」(p. 8) という方針が打ち出された．

(6) 「『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』の実績等の評価等に関する議論の整理」

2005 年 3 月 28 日には、金融審議会金融分科会第二部会の下に置かれたリレーションシップバンキングのあり方に関するワーキンググループから、「『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』の実績等の評価等に関する議論の整理」が座長メモという形

で公表された（以下、「座長メモ」と記す）。リレバン AP の実績として評価できる点として、中小・地域金融機関が地域において果たすべき役割を再認識した、中小企業に対する融資姿勢や支援に向けた取組み状況は改善してきた、地域密着型金融を推進するための基本的な体勢の整備は進んできている、ことを指摘している（p. 2）。不十分と考えられる点として、地域密着型金融の本質が必ずしも金融機関に正しく理解されていない、金融機関の計画が総花的となっている、金融機関の取組み姿勢・実績にバラツキがみられる、事業再生の取組みは、債権放棄等の財務のリストラにとどまっている、依然として、融資判断が財務データや担保力に偏重したものとなっている、ことなどが指摘されている（p. 2）。そして今後の課題として、地域密着型金融の本質を正しく再認識した上で、これを一層推進すること、地域の特性を踏まえて地域密着型金融を推進すること、「目利き」能力を十分に発揮して、担保主義から脱却すること、などをあげている（p. 3）。

（7）「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）」

本稿を執筆している現在（2006 年 10 月）は、2005 年 3 月 29 日に金融庁によって公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）」のもとにある（以下、「新 AP」と記す）。ここで示された基本的な考え方は、地域密着型金融を継続的に推進する、その本質を踏まえて地域密着型金融を推進する、地域の特性や利用者のニーズ等を踏まえた「選択と集中」を通じて地域密着型金融を推進する、情報開示等を推進し、それによる規律付けを受ける、というものである。具体的には、事業再生・中小企業金融の円滑化、地域金融機関の経営力の強化、および地域の利用者の利便性向上、を図るために必要な金融機関および当局の取組みなどが整理されている。

（8）小 括

以上、金融庁や金融審議会が発表した文書において、大手行と地域金融機関の取り扱いが別立てになってきていること、地域金融についてはリレーションシップバンキングや地域密着型金融をキーワードとする取組みの提言がなされていること、そして、それは、中小企業の再生、地域経済の活性化、さらには地域金融機関が抱える不良債権問題の解決を図ることを目指して実施されていること、などをみてきた。金融庁の方針であるためもあって、地域金融機関はリレーションシップバンキングや地域密着型金融に取り組んでいる。節をかえて、リレーションシップバンキングや地域密着型金融についてみていくことにしよう。

4. リレーションシップバンキングについて

資金の貸し手である金融機関と借り手である企業とが密接な関係を築くことによって情報の非対称性を緩和しようとする枠組みがリレーションシップバンキングであり地域密着型金融である。

本節では、リレーションシップバンキング、地域密着型金融についての論点をみていくことにする。

(1) リレーションシップレンディングとリレーションシップバンキング

わが国ではリレーションシップ「バンキング」と表記されることが多いが、英語の文献ではリレーションシップ「レンディング」と記されることが多いように思われる¹⁶。

ここで、Berger and Udell [2005] によって整理された、中小企業向け貸出の諸技術をみてみることにしよう (pp. 1-8)。企業への貸出技術はトランザクションレンディングとリレーションシップレンディングとに分けることができる¹⁷。前者は、借り手の財務諸表の内容など、定量化が可能な情報（定量情報、ハード情報）に基づいて行われる貸出である。具体的には、財務諸表貸出（financial statement lending）、クレジットスコアリング、資産担保貸出（asset-based lending）、ファクタリング、固定資産貸出（fixed-asset lending）およびリースをあげている。リレーションシップレンディングは、借り手企業の返済能力や技術力、事業の成長性、経営者の資質など、定量化が困難な情報（定性情報、ソフト情報）に基づいて行われる貸出である。

資金の貸し手と借り手とが互いにリレーションシップを構築することによって、両者の間に存在する情報の非対称性の問題を克服しようとするのがリレーションシップレンディングであるが、必ずしも貸し手が銀行である必要はない。実際、特に米国では、ファイナンスカンパニーなどの金融機関からの貸出も多く、貸し手を銀行に限定して貸出戦略を論じるのではなく、金融機関全体の貸出戦略を論じることが多い。したがって、貸し手である金融機関と借り手である企業との間にリレーションシップを構築して行われる貸出をリレーションシップ「レンディング」として¹⁸。

それに対して、わが国では、そもそもこの議論の出発点から明らかなように、地域金融機関からの貸出がリレーションシップ取引の形をとる場合を想定しているために、リレーションシップ「バンキング」と表現されているのである。

16 リレーションシップバンキングやリレーションシップレンディングに関するサーベイとしては、例えば、Boot [2000]、根本 [2002, pp. 156-165]、村本 [2005, 第2章]、前多 [2006, pp. 246-251]などを参照。また、由里 [2003] は米国のコミュニティ銀行が取り組むリレーションシップバンキングの姿を紹介し、廣住 [2003] は米国に加え、英国、ドイツにおけるリレーションシップバンキングの取り組みについても紹介している。

17 一般には、トランザクションレンディングは定量情報を整備・公開している比較的規模の大きい企業に適用される貸出技術であり、リレーションシップレンディングは定量情報が十分には整備・公開されていない比較的規模の小さい企業に適用される貸出技術であるとされる。しかし、Berger and Udell [2005] は、これはあまりにも単純化されすぎた見方であり、財務諸表貸出以外のトランザクションレンディングの技術は、定量情報に基づく貸出審査を補完するために用いられるものであり、したがって、必ずしも規模の大きな企業にのみ適用される貸出技術ではないことを指摘している (pp. 2-3)。

18 廣住 [2003], p. 3.

(2) リレーションシップバンキングと地域密着型金融

近年、わが国では「リレーションシップバンキング」や「地域密着型金融」が中小企業金融の本質であるとの認識が定着してきたように思われる。

リレーションシップバンキングとは、リレバン報告書によると、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」(p. 3) のことである。座長メモでは、地域密着型金融に対し、これと全く同様の定義を与えている (p. 3)。したがって、以下では、リレーションシップバンキング＝地域密着型金融として、リレーションシップバンキングという語を用いる。

リレバン報告書が、「地域の中小企業への金融の円滑を果たすための有効な手法としてリレーションシップバンキングを理解すると、その中心的な担い手として期待されるのは、いわゆる中小・地域金融機関、すなわち地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合であると考えられる」(p. 5) としていることから、前節でも指摘したように、リレーションシップバンキングは、地域金融機関が中小企業金融において有効性を発揮するためのビジネスモデルであると位置づけられていることがわかる。

(3) リレーションシップバンキングのメリット

リレバン報告書は、以下のようなリレーションシップバンキングのメリットを指摘している¹⁹。

エージェンシーコストの軽減 資本市場から資金を調達している大企業とそれができない中小企業とを比べると、一般的には、前者の方が公開されている情報量は多く、また財務諸表の信頼性（情報の質）も高いといえるだろう。情報の非対称性の問題は、公開情報の多少、財務諸表の信頼度の高低に関わらず、貸し手と借り手との間には必ず存在する問題である。しかし、総じていえば、金融機関と大企業との間に存在する情報の非対称性よりも、金融機関と中小企業との間に存在する情報の非対称性の方が大きい。

情報の非対称性が存在すると、「貸出にあたっては継続的なモニタリング等のコスト（エージェ

19 リレーションシップレンディングの一般的な利点として、Boot [2000, pp. 12-13] は次の4点をあげている。（訳は前多 [2006, p. 248] による。なお、Boot [2000] への示唆は、村本 [2005] に負い、後になって下記の引用部分が前多によって訳出されていることを知った。）

(i) リレーションシップ取引 (relationship lending 引用者) は、複雑で契約に書くことができない情報の利用を許すような柔軟性と裁量性を含んでおり、それにより暗黙の長期契約が可能になる。
(ii) リレーションシップ取引は、潜在的な利益相反を制御することができる包括的な条項を含めることができる。
(iii) リレーションシップ取引は、モニタリングが必要な担保による貸出を行うことができる。
(iv) リレーションシップ取引は、短期的に収益が上がらない案件に対して長期的な視点を持って資金を貸し付けることが可能になる。

ンシーコスト)」(p. 3) が必要となる。しかし、銀行が借り手との間に構築したリレーションシップを利用して定性情報を蓄積することによって不足しがちな定量情報を補完することができ、エージェンシーコストの軽減が可能となる。

また、貸し手と借り手との間に信頼関係が構築されることにより、借り手が一般には公表したくないと考える情報を貸し手に対してのみ開示させることができるならば、情報の非対称性が一層緩和され、エージェンシーコストもより軽減されることになる。

貸出金利の平準化 貸し手と借り手との間の長期的なリレーションシップを前提とすれば、景気変動にかかわらず貸出金利が平準化されるというメリットもある。これは、例えば景気後退による信用リスクの高まりに応じて貸出金利を引き上げることとはしないが、逆に景気回復による信用リスクの低下に応じて貸出金利を引き下げることもしない、というものである。これにより、景気後退期においても、企業の事業の存続が図られることになる。

柔軟な取引契約 長期的なリレーションシップが構築されている場合、契約内容が見直される場合がある。例えば企業の経営内容が悪化した場合、銀行が、短期的に損失を被ることによって企業は再生する、そして将来的にはその損失を埋め合わせることができる、と判断するならば、銀行によって何らかの借り手企業に対する再生支援が行われる可能性がある。

リレーションシップバンキングにより、 から のような効果が発揮されることにより、中小企業金融の円滑化を図ることができるとリレバン報告書は指摘している。

(4) リレーションシップバンキングの現状における問題点

リレバン報告書は、「わが国の中小・地域金融機関が展開しているバンキングの実態は、本来のリレーションシップバンキングの姿から乖離している面がある」(p. 11) として、その問題点を指摘している²⁰。

中小企業からみた地域金融機関の問題点 リレバン報告書は、中小企業からリレーションシップバンキングをみたときの問題点として、(a) 貸し手と借り手との間にリレーションシップを構築することによって得られる定性情報に基づいた貸出が十分に行われておらず、現状では、むしろ担保や保証に過度に依存し、またキャッシュフローの見込めない個人に保証を求めるなど、担保の取り方や評価方法に問題があること (p. 7)、(b) 貸出を行った後もリレーションシップを通じてモニタリングをすることにより、経営指導や経営支援を親身になって行うといった対応が十分になされていないこと (p. 7)、を指摘している。

地域金融機関によるコミットメントコストの負担 リレバン報告書は、地域金融機関が中小企業あるいは地域経済の期待に応じるために、コミットメントコストを負担していることを指摘している (pp. 9-11)。具体的には、(a) 信用リスクの負担 —— 地域金融機関は、貸出の実行に

20 リレーションシップレンディングの一般的なコストとして、Boot [2000] はソフトな予算制約問題とホールドアップ問題を取り上げている (pp. 16-17)。

当たって、信用リスクに応じた適正な金利よりも低い金利での貸出を余儀なくされているため、地域金融機関が過大に信用リスクを負担している。——、(b) 問題の先送り——地域金融機関は、活動する地域において悪評が発生すること（リピュテーションリスク）を恐れて、過大なリスク負担を行ったり、再生の見込みが低い企業との取引を継続したり、不採算店舗から撤退することができなかつたりしている。——、(c) 採算性の無視——長期的にみて中小企業や地域経済にとってはプラスと評価されるサービスではあるが、金融機関にとってはマイナスと評価せざるをえないサービスがあり、地域金融機関はそのようなサービスを採算を無視して提供し続けている場合がある。——の3点をあげている。

(a) から (c) に示されたようなコミットメントコストは、地域金融機関にとって避けがたいものではあるが、コミットメントコストの負担がリレーションシップバンキングの前提であるといった認識は改め、適正な金利・手数料を確保しつつコミットメントコストの発生を抑制していかなければならないことをリレバン報告書は指摘している（p. 11）。

(5) リレーションシップバンキングの機能強化

リレーションシップバンキングの機能を強化するにあたって、地域金融機関は、「リレーションシップから得られる情報を有効活用しつつ、収益性の向上、健全性の確保、経営基盤の強化に向けて自助努力を早急に進めるが、その際には借り手企業による適正な対価（信用リスクに見合った金利や手数料）の負担を求めつつ、借り手中小企業に対する円滑な資金供給や付加価値の高いサービスの提供を行っていくことが必要である」（p. 12）とリレバン報告書はいう。

また、地域金融機関は、これまでの資金仲介型のビジネスモデルから、「リレーションシップから得られる情報を活用しつつ、顧客が抱える経営上の問題に対する解決策をアドバイスする、といういわゆる問題解決型のビジネスモデル」（p. 12）へとモデルチェンジを図っていかなければならないことを説いている。

リレバン報告書が地域金融機関の活動を方向付けるものであるとすれば、リレバン AP は地域金融機関が実践すべきアクションプランをとりまとめたものである。リレバン AP は、リレーションシップバンキングの機能強化のために、地域金融機関に対して、創業企業に対する起業支援の強化策として、事業の将来性当に関する「目利き」を養成して融資審査能力の向上を図ること、

成長期・安定期にある中小企業に対して、経営相談機能（コンサルティング機能）や情報提供機能の強化を図ること、業績が悪化している中小企業に対して、早期に経営支援を実施して企業の再生を図ること、担保や保証に過度に依存しない融資の促進を図るために、新しい中小企業金融への取り組みを強化すること、などを要請している。

(6) リレーションシップバンキングの機能強化のより一層の推進

リレバン AP は、03 年度と 04 年度を地域金融に関する集中改善期間として、リレーションシップバンキングの機能強化を図り、それによって中小企業の再生、地域経済の活性化、そしてさら

には地域金融機関が抱える不良債権問題の解消を目指したものであった。しかし、前節で示したように、金融庁が発表した「金融改革プログラム」および金融審議会金融分科会第二部会のもとにおかれたワーキンググループから発表された座長メモにおいて、リレーションシップバンキングの機能強化に関する2年間の取組みは一定の前進がみられたものの、いまだ不十分な点もあると判断された。

これらを受け、05年度と06年度を新たな「重点強化期間」とする新APが公表された。新APは、リレーションシップバンキング（地域密着型金融）の本質が、「金融機関が、長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ることにある」（p. 2）ことを確認した上で、リレーションシップバンキングの機能強化をより一層推進することが必要であるとする。

図表14は新APの概要を示したものである。新APでは、金融機関等への「要請事項」と、各金融機関がその要請事項を実施するに当たっての参考（例示）として掲げられた「具体的取組み事例」とが明示されている。以下では、「1. 事業再生・中小企業金融の円滑化」から4点だけを取り上げ、まとめておく。

創業・新事業支援機能等の強化 地域金融機関は、単独で、あるいは産学官の連携強化や公的金融機関との連携強化によって、創業・新事業支援機能の強化を図ることが期待されている。そのために、地域金融機関は、「融資審査能力（「目利き」能力）の向上、起業・事業展開に資する情報の提供、創業・新事業の成長段階に応じた適切な支援など」（p. 5）に取り組むよう要請されている。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 地域金融機関は、中小企業の成長機会を把握し、それを実現させるために、取引先企業に対する経営相談や支援機能を強化することを求められている。具体的には、中小企業に対するコンサルティング機能を強化することや情報提供機能を強化することを要請されている。

事業再生に向けた積極的取組み 地域金融機関は、地域経済の活性化を図るために、取引先企業の事業再生に取り組むことを期待されている。具体的には、再生支援実績や再生ノウハウについての情報を開示することなどが求められている。

担保・保証に過度に依存しない融資の推進 地域金融機関は、不動産担保や保証に過度に依存するのではなく、事業からのキャッシュフローを重視する融資の促進を図ることが必要であり、そのために必要な枠組みを整備することが求められている²¹。具体的には、「第三者保証の利

21 小野・西川 [2004] は、リレーションシップバンキングの機能強化のためには、単に担保・保証のない貸出を拡大するのではなく、借り手のビジネスに直結している売掛債権や在庫を担保とする貸出（前掲の Berger and Udell [2005] がいうところの資産担保貸出（asset-based lending））を拡大することによって、金融機関の「目利き」能力も向上するだろうと指摘している（p. 38）。

平成17～18年度の2年間に、地域密着型金融の一層の推進を図る
→各金融機関は17年8月末までに「地域密着型金融推進計画」を提出・公表。また、半期毎に進捗状況を公表

【Ⅰ. 基本的考え方】

1. 地域密着型金融の継続的な推進
2. 地域密着型金融の本質を踏まえた推進(※)
3. 地域の特性や利用者ニーズ等を踏まえた「選択と集中」による推進
4. 情報開示等の推進とこれによる規律付け

※ 地域密着型金融の本質 金融機関が、長期的な取引関係により得られた情報を活用し、相応の資金を貸し出すことにより、金融機関自身の収益向上を図ること。状況等を踏まえた適切な対応を図る。

【Ⅱ. 具体的な取組み】

①. 事業再生・中小企業金融の円滑化

- (1) 創業・新事業支援機能等の強化
 - 創業支援の強化
 - 創業支援の更なる推進強化、「産学クラスターサポート金融会議」の効率的な活用
 - 地域におけるベンチャー企業向け業務に係る外部機関等との連携強化等
- (2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
 - 中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化
 - 要注先債権等の健全化等に向けた取組みの強化及び業績の公表等
- (3) 事業再生に向けた積極的取組み
 - 地域の中小企業を対象とした事業再生ファンドの組成・活用
 - 適切な再生計画を伴うDES(債務の株式化)、DDS(債務の資本的劣後ローン化)等の積極的活用
 - 中小企業再生支援協議会の一層の積極的活用
 - 外部機関との連携等を通じた金融実務に係る専門的人材・ノウハウの活用
 - 法的再生手続に至った企業に対する運転資金の供給(DIPファイナンス)
 - 再生企業に対するシンジケートローンの活用等によるエクシット・ファイナンス(再生計画終了に当たっての退場)の拡充
 - 再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生・ノウハウ共有化の一層の推進
 - 人材プールの設置

④. 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

- ①. 担保・保証に過度に依存しない融資の推進
 - 企業の持続性や返済能力を的確に評価するための取組みの強化
 - 不動産担保・保証に過度に依存しない融資を促進するための手法の拡充(貸出後の業況把握の徹底、財務制監査等項等の活用等)
- ②. 中小企業の資金調達手法の多様化等
 - 事業再生支援基金(国・自治体)の活用
 - ローン担保基金(LOF)等の活用等に関する積極的な取組み
 - 協同組織中央機関における貸出債権の流動化等に向けた取組み
- (5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
 - 「説明責任ガイドライン」を踏まえた説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
 - 「地域金融円滑化会議」の開催・活用
- (6) 人材の育成
 - 「目利き能力、経営支援能力の向上など、事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材育成のため」の取組み

【Ⅲ. 推進体制】

1. 地域の特性等を踏まえた個別的な計画の策定・公表
2. 実績の取りまとめ・公表
3. 財務局の機能の活用(特色ある取組み等に関するシンポジウムの開催等)
4. 「集中改善期間」の総括

(出所) 金融庁サイト。(URL : <http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/ginkou/f-20050329-4/02.pdf>)

図表 14 新アクションプログラム(平成17年～18年度)の概要

②. 経営力の強化

- (1) リスク管理態勢の充実
 - バンクレットの導入に係るリスク管理の高度化等
 - 適切な自己査定及び貸出・引当の確保
 - 市場リスク管理態勢の検証
- (2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上
 - 管理会計を活用した業績計画に基づく業務の再構築等
- (3) ガバナンスの強化
 - 協同組織中央機関におけるガバナンスの向上
 - 取締役会、監査役会等の機能発揮状況等の検証
- (4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化
 - 事業店に対する法令等遵守状況の点検強化等
 - 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保
- (5) ITの戦略的活用
 - ビジネスモデル等の状況に応じたITの戦略的活用
- (6) 協同組織中央機関の機能強化
 - 資本増進制度の積極的活用、人的支援等
 - 個別金融機関の余裕資金を運用して収益を還元する機能等の一層の活用への取組み
- (7) 検査・監督体制
 - 多面的な評価に基づく総合的かつ重点的な検査・監督
 - 「金融検査マニュアル別冊(中小企業金融)」の周知徹底等

③. 地域の利用者の利便性向上

- (1) 地域貢献等に関する情報開示
- (2) 中小企業金融の実態に関するデータ整備
- (3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
- (4) 地域再生推進のための各種施策との連携等
- (5) 利用者等の評価に関するアンケート調査

用にあたっては、過度なものとならないよう」(p. 8) 要請されている²²。また、中小企業の資金調達手法の多様化を図るべく、金融商品の整備を進めていくことも要請されている。

5. 中小企業金融における地域金融機関のあり方 ―― むすびにかえて ――

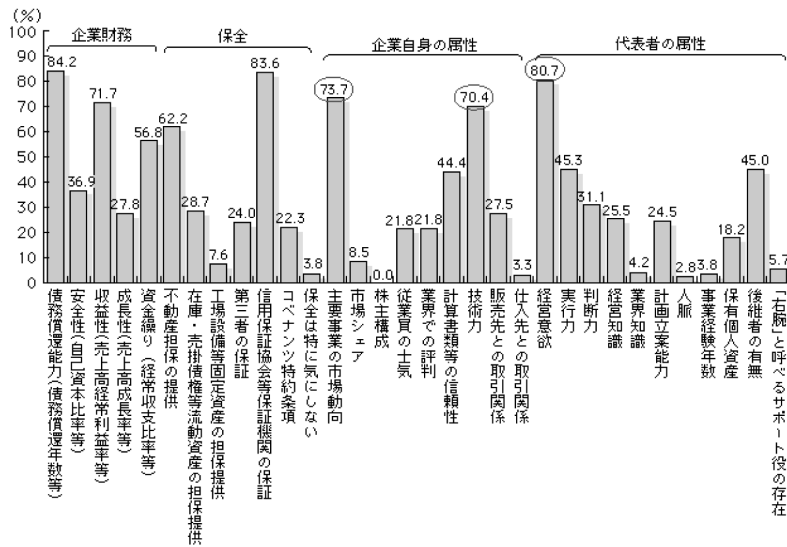
資金の借り手である中小企業と貸し手である地域金融機関の間に存在する情報の非対称性が中小企業の資金調達を困難なものにしている原因の1つである。地域金融機関が中小企業への貸出において不動産担保や人的担保、信用保証協会の利用を重視するのは、それによって情報の非対称性の存在によって生じるエージェンシーコストを軽減することができると考えられるからである。しかし、情報の非対称性の緩和によるエージェンシーコストの軽減は、中小企業が開示する定量情報の量と質（信頼性）を充実させることで可能となり、また、不足しがちな定量情報を補完する定性情報の生産によっても可能となる。定性情報は、地域金融機関と中小企業とが長期にわたり継続的に取引を重ねることによって生産され、蓄積されていく。

図表 15 は金融機関が中小企業向け貸出において重視することを示したものである。金融機関は、企業財務については「債務償還能力」や「収益性」、保全については「信用保証協会等保証機関の保証」や「不動産担保の提供」、企業自身の属性については「主要事業の市場動向」や「技術力」、代表者の属性については「経営意欲」、「実行力」、「後継者の有無」などを、それぞれ特に重視していることがわかる。次の図表 16 は銀行が中小企業の信用リスクを把握する際に何を問題と感じているかを示している。これによれば、「開示される情報量が少ない」こと、「決算書に信頼が置けない」こと、「定性的な情報を評価することが困難」であること、などが問題となっていることがわかる。

図表 15 と図表 16 の調査時点が異なることに注意が必要であるが、次を指摘し得るであろう。中小企業の側からは、情報の非対称性の問題を克服して円滑に資金を調達するために、自らが積極的に定量情報の開示を進めていくと同時に、その情報の質（信頼性）を高めていかなければならない。ところで、債務償還能力や収益性など財務諸表に現れる（あるいはそこから計算される）定量情報は、中小企業の過去から現在までの活動のいわば通知表であって、必ずしも企業の将来について多くを語るものではない。したがって、定量情報を補完する意味において、中小企業は自らの技術力などの定性情報を積極的に開示していくことも必要である。

地域金融機関が、融資審査能力（目利き力）の向上、コンサルティング機能や情報提供機能の強化などを図ることによって、中小企業が抱える財務上、営業上、さらには経営上の諸問題の解決に貢献することを求めるのがリレバン AP であり新 AP である。地域金融機関は、中小企業の

22 2004 年 11 月の民法の一部改正により包括根保証が禁止された。また、2006 年 4 月からは信用保証協会における第三者保証人の徴求が原則禁止となった。（新しい中小企業金融研究会「新しい中小企業金融研究会報告書」、pp. 35-36.）



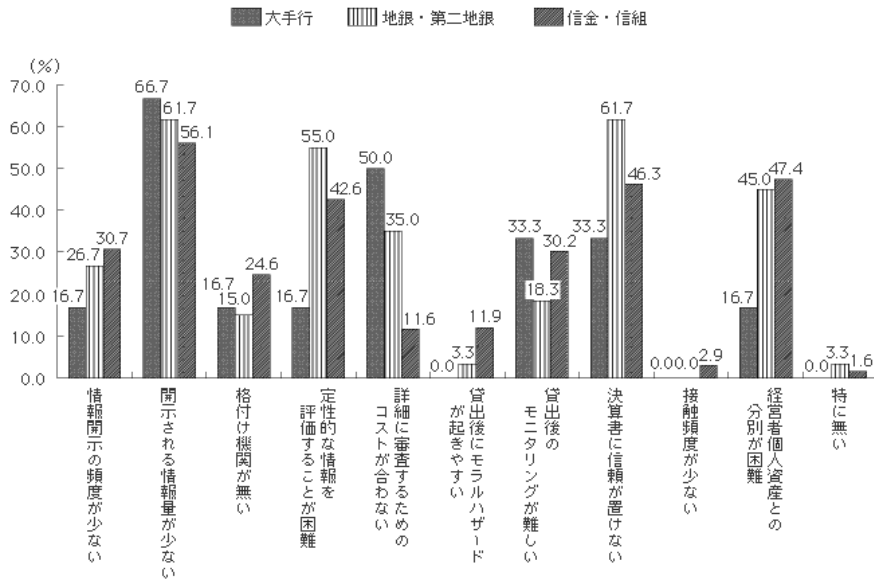
(資料) (独) 経済産業研究所 (委託先: (株) 東京商工リサーチ) (2006) 「中小企業金融環境に関する実態調査」.

(注) 1. 金融機関が中小企業に貸出審査を行う際「以前と比較して特に重要度が
増すもの」と回答したものを集計している.

2. 複数回答のため合計は 100 を超える.

(出所) 中小企業庁 [2006], p. 59.

図表 15 中小企業向け貸出について金融機関が重要視すること



(資料) (社) 中小企業研究所 「中小企業向け貸出の実態調査」 (2003 年 1 月).

(出所) 中小企業庁 [2003], p. 143.

図表 16 中小企業の信用リスク把握の際の問題点 (銀行業態別)

財務諸表に現れる定量情報の改善，さらには財務諸表では把握することができない収支の改善²³に貢献することを求められると同時に，主要事業の市場動向，企業の技術力，経営者の意欲・実行力など，定性情報についての評価システムを構築することを求められているのである．金融庁によるここ数年にわたる一連のリレーションシップバンキングの機能強化への取組みは，担保や保証に過度に依存する従来の資金仲介型のビジネスモデルから問題解決型のビジネスモデルへと，地域金融機関のモデルチェンジを促すものである．

一部の地方銀行と一部の第二地方銀行を除いた大部分の地域銀行，そして信用金庫や信用組合は，今後も特定の地域をその活動の基盤とせざるを得ないであろう．そうであるとするなら，地域金融機関は問題解決型ビジネスモデルを展開することによって地域に貢献し，地域の経済活動を支えていくことによってのみ，自らの存続・発展が可能となるのである．しかし，ここで地域に貢献することは，地域金融機関がリレーションシップバンキングに伴って生じる様々なコミットメントコストを負担することではない．それは，第一には，地域金融機関が地域経済に密着して情報を収集し，蓄積し，分析し，解釈し，評価すること，すなわち地域密着型の情報生産活動を行うことである．第二には，地域金融機関が生産した地域密着型の情報を活用して中小企業金融の円滑化を図り，地域の中小企業の活動を活発化させ（あるいは再生させ），そしてそれによって地域の雇用を安定化させるなど，地域の経済を活性化させることである．地域の経済が活性化することによって，地域金融機関の経営が安定化し，健全性も高まるのである．

言葉としてのリレーションシップバンキングや地域密着型金融は広く浸透し理解されてきている．しかし，全ての地域金融機関が，上述したような本来の意味において，リレーションシップバンキングや地域密着型金融という言葉を理解し，それに取り組んでいるかといえば，まだ肯首しがたいというのが現実である．例えば，金融庁によって公表された『¹地域密着型金融の機能強化の進捗に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）』の進捗状況について（平成 17 年度）」（2006 年 7 月 4 日）に掲載されている利用者アンケートについてみてみよう（p. 7）．「事業再生・中小企業金融の円滑化への取組み」に関する評価をみると，「創業・新規事業支援機能等の強化への取組み」や「経営相談・支援機能の強化への取組み」などについては積極的な評価が消極的な評価を上回っているが，「担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み」や「事業再生への取組み」については消極的な評価が積極的な評価を上回っている．「中小企業の技術力や将来性をみる目利き能力が養われていない」，「財務判断が主であり，収益向上・経営改善に向けたアドバイスまでに達していない」，「担保・保証を重視している姿勢は変わらない」など，リレーションシップバンキングの本質に係わるところで消極的な評価がなされているのである．

地域金融機関にとっての今後の課題は，上述のようなリレーションシップバンキング本来の意味（ないし意義）を再度確認した上で，先駆的にリレーションシップバンキングに取り組んでいる地域金融機関の事例や一定の成功をみている事例などから広く学び，知識の共有化を図ること

23 株式会社産業育成研究所 代表取締役 小林一氏の示唆に負う．

である。そして、地域金融機関自らが生産した地域情報に他から学んだノウハウを加味し、それを自らが活動をする地域に応用するなど、地域経済の活性化の局面においてリーダーシップを発揮することである。

本稿では、中小企業金融の現状（第2節）、中小企業金融を巡る行政の動き（第3節）、リレーションシップバンキングに関する議論（第4節）、などについて整理・確認し、それらを踏まえた上で、中小企業金融における地域金融機関のあり方が論じられた（本節）。地域金融機関の取組みに関する事例研究、そしてそれらを一般化する研究については今後の課題としたい。さらにまた、本稿では全く触れられなかった中小企業金融における政策金融や制度融資、信用保証制度のあり方に関する研究、新しい中小企業金融の手法についての研究などについても今後の課題としたい。

参考文献（URLの最終確認：2006年10月9日）

【著書・論文】

- 岡村秀夫 [2005] 「中小企業金融におけるリレーションシップ・レンディング」川口慎二・古川顕編『現代日本の金融システム』（金融システム研究会報告書 第11集）郵便貯金振興会貯蓄経済研究室。
- 小野有人・西川珠子 [2004] 「米国におけるリレーションシップバンキング」『みずほ総研論集』2004年号。
(<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/argument/mron0403-4.pdf>)
- 多胡秀人 [2003] 『実践！リレーションシップバンキング』金融財政事情研究会。
- 多胡秀人・長瀬裕士 [2005] 『地域金融機関はなぜ強くなれないか』中央経済社。
- 中小企業庁編 [2003] 『中小企業白書 2003年版』ぎょうせい。
- 中小企業庁編 [2005] 『中小企業白書 2005年版』ぎょうせい。
- 中小企業庁編 [2006] 『中小企業白書 2006年版』ぎょうせい。
- 根本忠宣 [2002] 「情報インフラの高度化が中小企業の資金調達に与える影響」建部正義編『21世紀の金融システム』中央大学出版部。
- 野間敏克 [2000] 「ビッグバン後の地域金融」『神戸商科大学創立七十周年記念論文集』。
- 原司郎 [1990] 『地域金融改革と制度改革』東洋経済新報社。
- 廣住亮 [2003] 「中小企業金融とリレーションシップバンキング」『信金中金月報』第2巻第10号。
(<http://www.scbri.jp/PDF/geppou/2003/2003.08.pdf>)
- 益田安良 [2006] 『中小企業金融のマクロ経済分析』中央経済社。
- 村本孜 [2005] 『リレーションシップ・バンキングと金融システム』東洋経済新報社。
- 前多康男 [2006] 「複線的金融システムへ向けての市場型間接金融の活用」池尾和人・財務省財務総合研究所編『市場型間接金融の経済分析』日本評論社。
- 八代恭一郎 [2005] 『現場における地域密着型金融』金融財政事情研究会。
- 藪下史郎・武士俣友生編 [2006] 『中小企業金融入門（第2版）』東洋経済新報社。
- 家森信善 [2004] 『地域金融システムの危機と中小企業金融』千倉書房。
- 由里宗之 [2003] 『リレーションシップ・バンキング入門』金融財政事情研究会。
- Berger, A. N. and G. F. Udell [2005], "A More Complete Conceptual Framework for Financing of Small and Medium Enterprises," *World Bank Policy Research Working Paper* 3795.
(http://www-wds.worldbank.org/servlet/WDSCContentServer/WDSP/IB/2005/12/13/000016406_20051213170213/Rendered/PDF/wps3795.pdf)
- Boot, A. W. A. [2000], "Relationship Banking: What Do We Know?," *Journal of Financial Intermediation*, Vol. 9, pp. 7-25.

【報告書・答申・統計など】

新しい中小企業金融研究会「新しい中小企業金融研究会報告書」2006年7月25日.

(http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/download/060725kinyu_kenkyuu_houkokusho.pdf)

金融ジャーナル編集部「全国銀行の中小企業等貸出 消費者ローン/住宅ローン比率」『月刊金融ジャーナル』2006年7月号.

金融審議会「中期的に展望した我が国金融システムの将来ビジョン」2002年9月30日.

(http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/siryou/f-20020930-2b.pdf)

金融審議会金融分科会第二部会「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」2003年3月27日.

(<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/14/singi/f-20030327-1.pdf>)

金融審議会金融分科会第二部会 リレーションシップバンキングのあり方に関するワーキンググループ「『リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム』の実績等の評価等に関する議論の整理」2005年3月28日.

(<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/f-20050328-3.pdf>)

金融制度調査会金融制度第一委員会「協同組織形態の金融機関のあり方について」1989年5月15日.

(全国銀行協会連合会『金融』1989年6月号掲載).

金融制度調査会金融制度第一委員会「地域金融のあり方について」1990年6月20日.

(全国銀行協会連合会『金融』1990年7月号掲載).

金融庁「金融再生プログラム」2002年10月30日.

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/021030program.pdf>)

金融庁「『金融再生プログラム』作業工程表」2002年11月29日.

(<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/14/ginkou/f-20021129-1.pdf>)

金融庁「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」2003年3月28日.

(<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/14/ginkou/f-20030328-2/01.pdf>)

金融庁「金融改革プログラム」2004年12月24日.

(<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/f-20041224-6a.pdf>)

金融庁「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」2005年3月29日.

(<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/ginkou/f-20050329-4/01.pdf>)

金融庁「『地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）』の進捗状況について（平成17年度）」2006年7月4日.

(<http://www.fsa.go.jp/news/18/ginkou/20060704-1/00.pdf>)

財団法人工商総合研究所編『図説 日本の中小企業 2005』財団法人工商総合研究所, 2005年.

日本銀行調査統計局「短観（概要） - 2006年9月 - 」2006年10月2日.

(http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/gaiyo/tka0609.pdf)